

対面交流を通じて

ブラジル経済界との絆を深める

— 第23回日本ブラジル経済合同委員会を開催

副会長・日本ブラジル経済委員長
三井物産会長

安永竜夫
やすなが たつお



さる9月13、14の両日、日本ブラジル経済委員会は、ブラジル全国工業連盟(CNI)との間で、第23回日本ブラジル経済合同委員会を開催した。新型コロナウイルス感染症がしばらく落ち着きを見せる中、ブラジル側から、ホブソン・ブラガ・デ・アンドラーデCNI会長、エドゥアルド・バルトロメオCNIブラジル日本経済委員長ら代表団約40人が来日した。日本側は、日本ブラジル経済委員会メンバーに、来賓の三村明夫日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議日本側座長(日本商工会議所会頭・当時)、小林麻紀外務省中南米

局長を加えた約30人が参加し、3年ぶりの対面での会合となった。2日間にわたり、両国の経済情勢・産業動向、資源・食料安全保障、環境、ビジネス環境改善など、多岐にわたるテーマについて活発な議論を行ったが、本稿では、特に印象に残った点を中心に紹介したい。

日伯の産業協力強化の重要性を改めて認識

ブラジルは中南米随一の経済大国であり、資源・エネルギー・食料の高い供給力を有している。日本は、そのブラジルから多くの資

源、食料を輸入する一方、ブラジルに対して自動車や機械など日本の工業製品を輸出しており、両国は強い相互補完関係にある。

昨今、米中对立やロシアによるウクライナ侵略等の地政学的リスクの高まりによって、国際情勢は不安定な状況にあり、特に、資源・食料価格の高騰と供給不安にいかに対処していくのが重要な課題になっている。こうした中、日伯双方より、豊富な鉱物資源や食料を産するブラジルが、世界の資源や食料安全保障に大きな役割を果たすべきであるとの意見が多く示された。ブラジル側は、再生

可能エネルギーやバイオ燃料、そして食料の供給国として、日本企業の持つ技術・ノウハウの活用など、必要な協力を得ながら、持続可能で環境に配慮した資源開発や食料生産に取り組み考えを表明し、日本側出席者一同、大いに勇気づけられた次第である。

また、世界的にカーボンニュートラルの現に向けた取り組みは待ったなしであり、環境分野における日伯間の連携強化への期待も多数寄せられた。日伯双方の出席者から、再生可能エネルギーや水素エネルギーの利用拡



バルトロメオ委員長(左)と筆者

大、商品の製造・輸送の効率化、自然保護と経済開発の両立、取引先などを含めたサブライチエーション全体での連携の強化など、具体的な事例や新しいアイデアが示された。これらは、今後、各社が企業活動を進めるうえで多くの示唆を与えるものであり、革新的技術の開発や活用、排出権取引の活用などと併せて、グリーントランスフォーメーションの分野で、両国の連携・協力の余地は極めて大きいことを改めて確認することができた。

日本メルコスールEPAの 早期実現を要望

このように、高い潜在力を有するブラジルは、我が国にとって一層経済関係を強化しなければならぬパートナーである。他方、ブラジルとのビジネスを進めるうえでは、従前より、「ブラジル・コスト」と称される、複雑な税制、司法制度、行政手続き、労務問題などの数多くのビジネスリスクが存在している。今次会合では、ブラジル政府高官から、会社設立手続きの簡素化や特許承認までの期間短縮等の法制度の改善事例について紹介があるとともに、引き続き、複雑な税制、司法制度等の改善を図っていく考えが示された。ぜひ、早期にブラジルのビジネス環境改善が図られ、日本企業の貿易投資の一層の促進へ

とつながることを切に願う。

加えて、経団連が長年要望を続けている日本メルコスールEPAの早期締結についても、日伯の経済界で意見が一致し、両国政府に対して具体的な行動を求める共同声明を採択した。会合翌日の9月15日、経済産業省とブラジル経済省の共催により行われた「日伯貿易投資促進・産業協力合同委員会」において、両国政府に対して、早速、本会合の模様を報告しつつ、採択した共同声明を提出し、EPAの速やかな締結を求めたところである。質の高い包括的なEPAは、日本とブラジルの互恵的な経済関係を強化し、両国の発展と繁栄に貢献するものであり、早期の政治的決断を強く期待したい。

今回は、感染対策のため、対面参加の人数に制限を設ける中での開催ではあったものの、ブラジル側参加者と膝を突き合わせて議論・交流を行うことができ、その効能と重要性を改めて認識した。長旅をいとわず、来日したブラジル経済界の皆さまに感謝申し上げたい。今回の合同委員会は、2023年7月、ブラジルのミナスジェライス州で開催予定である。経団連としては、両国経済関係の強化に向けた積極的な活動を継続して展開してまいる所存である。